・書　評・

農業集落研究会編

『日本の農業集落』

農林統計協会　一九七七年　四〇九頁

児島俊弘

一　「農業集落調査」利用の困難

「農業集落調査」が日本の農林統計調査史に初めて登場したのは昭和三〇年であった。この新しいタイプの調査が導入されるに至った社会的背景については、私が『戦後農林統計史』[1]に書いているのでここでは繰り返さない。

当時新しかった農業集落調査も四回（一九六五年は実質的には集落調査は行われなかった）の経験をもち二五年の時が経過した。この四半世紀は日本の農村が明治変革に次いで大きな社会的変動にまきこまれた時期である。変動過程で農村地域はさまざまな社会的摩擦を発生させた。伝統的村落構造の変化もその一つである。このような激動をとらえる統計調査手法として「農業集落調査」が果たした役割は極めて大きい。その功績は国際的にもユニークな統計調査手法を開発し発展させた農林省の統計機構にあるが、中でもこの手法を発想し実施に移した久我通武の名前は、昭和一六年の近藤改正における近藤康男とともに統計調査史の上に記録されて良いと思う。当時この種のデータに対する社会的ニーズは充分にあったが、久我の熱意がなければ統計調査としては定着しなかったであろう。

もっとも私の意見では、昭和三〇年の臨時農業基本調査の企画設計は統計調査としては問題意識が先行しすぎて、調査手法の水準に比べ問題意識が過剰であった。その点も前記『戦後農林統計史』に書いてある。当時、その集計結果の多くが「設計者にしか使えない統計」といわれた批判は、かなり当たっていたと思う。しかし、このような「設計者にしか使えない」部分を除いて考えれば、伝統的部落を統計調査の対象にするという統計手法の発想は評価されてよいものである。

「農業集落」という用語を地理学でふつう使われる Rural settlement と同義と考えれば、このような地理的集団を統計調査の対象とすることは考えられないことではない。当時導入された標本調査手法の中にも、少し意味はちがうが Cluster Sampling という方法がある。集落抽出法とも訳されている。久我の着想も最初はこの辺にヒントをえたものかもしれない。

しかし、「農業集落調査」の対象としたものは、空間的分布の視点からみた地理学的「集落」にとどまらないで、歴史的規定のもとにある村落共同体をとらえる、という点に新しい観点があった。社会的存在としての集落を統計調査の対象とした、ということである。

その後「農業集落調査」の手法は、日本農村社会の変動過程をとらえる有効な方法としていろいろな側面で使われてきた。しかしこの手法は統計調査として独特で新しいものだけに、調査結果を利用する立場の人には分り難い面があることも否めない。また各回の「集落調査」は時々の社会的ニーズをもりこんだ設計になっているため、「農業集落調査」全体を通じて何が分るのかということを体系的にとらえることは、部外の利用者にとってかなり大きな努力を必要とする。研究上の利用価値も大きい調査なのだが、この困難が壁になって利用がもう一歩ひろがらない、という感じがする。

この弱点を埋める著作が今度刊行された。表題にあげた農業集落研究会編『日本の農業集落』がそれである。農林省統計情報部で農業集落調査の企画設計を担当しているグループが中心になって書いた点に特徴がある。

通読した印象では、むしろ「農業集落調査ハンドブック」とした方が内容を良くあらわしていると思う。二五年間に行われた各年次の農業集落調査（一九七五年は「農村環境総合調査」という名前で市町村調査とセットになっている）の調査企画意図、調査内容、調査様式、農業集落範囲のきめ方、調査結果の分析、この調査に特有な用語の解説、それぞれの報告書のリストと報告書利用上の留意点に至るまで詳細懇切に記述してある。私達は研究のデータとしてこれらの農業集落調査を利用することが多いし、併行して作成された農業集落カードの利用価値も身にしみて感じているが、それらを利用する場合に必要な情報はこの『日本の農業集落』にもられている。特に農業集落調査を全体にわたって使いたい場合には、各年次の調査構成をよほど頭に入れておかないと必要なデータを見のがしてしまうが、その恐れは本書によってほぼ一掃されたといってよい。今後、農業集落調査結果と農業集落カードを利用する人は、『日本の農業集落』を傍らにおいて参照することが結果を利用する上で最も効率的なやり方ということになるだろう。

二　内容の構成

『日本の農業集落』は三章からなっている。各章の本文は一九七五年農村環境総合調査の企画設計を担当した農林統計課の人達によって執筆され、各章につけたコメントを西村甲一氏（日本農業研究所）が書いている。主要部分が実務担当者によって書かれた、ということは意味が深い。統計調査の細部は実務を担当した人でないとなかなか分らないもので、思わぬとり

ちがえや誤った解釈をしてしまうことがある。そのため第三者による統計調査の解説は細部になると信頼性についてかなり危いと考えなければならない。（実際に西村甲一氏のように事実記録の蓄積をもち農業統計にも詳しい研究者でもちょっとした思いちがいをしているところがある。それについてはあとでふれる。）

第一章「農業集落と農業集落調査の変遷」は、各年次農業集落調査の統計調査史的な記述である。特に三〇年臨時農業基本調査で最初に農業集落が設定されたときの具体的な手順、各調査における集落類型分けの方法、農業集落範囲の修正の経緯など、農業集落統計を利用する上で欠くことのできない知識が記述されている。

第二章「農業集落の統計的分析」は、各年次の集落調査結果の概要であって、これは農家調査で『日本の農業』という名称で刊行されているものにほぼ対応している。もっとも『日本の農業』は結果の分析と統計表とがセットになっているが、『日本の農業集落』には統計表はない。最初、統計表も用意したが頁数が多くなりすぎるので省いたということである。詳しいデータを必要とする人は報告書原本によれば良いのであるから、この章は集落調査結果の概要を各年次について通覧できるというメリットをもつことで、その役割を果たしていると思う。

第三章「農業集落調査関係資料」は、用語解説、各調査の報告書の概要と報告書利用上の留意点、農業集落カード、農業集落地図の概要と、各調査票の実物見本などが資料として載せられている。

三　いくつかの問題点

こうして農業集落調査史をまとめてふりかえる機会があたえられてみると、農業集落調査は農家調査に比べてその時期の社会的要請あるいは政策的要請に対する対応に敏感であったという印象が強い。これは農家調査では連続性に重点をおく基本調査的性格を重視し、時代のニーズへの対応は集落調査で、ということかもしれない。「農業集落調査」のこういう性格を考えると、この調査を農林業センサス体系あるいはもっと広く農林統計体系の中でどのように位置づけるか、という問題について農林統計行政の立場で常に検討を加えておくことが必要であると思う。今回『日本の農業集落』をまとめるにあたって統計実務者の立場からその位置づけを明確にすることが望ましかった。この点が明確になっていないと農業集落調査に対する各方面の要望への対応が無原則となり、本来統計調査のベースにのらないものまで無理にのせようとして、実益のあまりない努力をする結果になるからである。

この問題は相互に関係しあっている三つの面から接近できると思う。

第一は、統計調査技術の面である。まず、この種の統計調査は全国レベルの官庁統計組織によって行われるものであって、社会科学や行動科学のエキスパートが調査をやるわけではないことを確認する必要がある。つまり、充分に標準化された簡略な質問と選択肢を設計した調査票でないと調査ベースにのらないということである。エキスパートが行う農村実態調査のような問題意識と内容をもりこむことはまず不可能である。ところが行政サイドなどからの要請には、この区別への認識が不充分なものが少なくない。この本の最後に「農業集落調査への期待と課題」という小節があり、西村氏が何人かの県・町村サイドの利用者の意見を集約しているが、これらの意見の中にも統計調査としての「農業集落調査」で対象とすることは、調査技術的に不適当と思われる項目が要請されている。

第二は、農業集落調査の役割をどう位置づけるか、である。この本の中の「期待と課題」に「集落ごとの個別結果を利用したいので、それに対応した調査項目を入れてほしい」という注文がある。例えば、「農業集落調査の結果」が地元で「農業集落内で農業生産なり生活なりを検討する際にも利用できるような項目についても検討する」とある。私の考えでは、個別地域の具体的な状況を知るための実態調査と大地域レベルの状況を統計調査の手法でとらえるものを一つの調査の中で兼ねることは無理であって、それをあえてやってもあぶはちとらずで役に立たない結果となるのがおちである。農業集落調査が従来の調査手法のわくを出たものだけに期待がおおきく、この手法で可能な限界を超えた果実が要求されることを恐れる。農業集落調査は統計調査であることを明確にすることが必要なのではないか。

第三に、いまあげた二点と関連することである。集落内の社会関係そのものを農業集落調査の対象とすることは、これが統計調査であるため極めて難しい。なぜならば「関係」の把握はケース・スタディ的な研究的社会調査手法の領域にふみこむことになるからである。それを統計調査のベースにのせようとする三〇年臨時農業基本調査で犯した行きすぎの誤りを繰り返すことになる。それを避けるためにも、この際農業集落調査にとって何が可能で、何が可能でないかをはっきりした方がよかった。

次に多少細かいことだが気になるのは、実務担当者が書いた本文と、西村氏が書いた小括の部分との間に斉合的でない点があることである。西村氏は第一章の小括で農業集落数の年次変化について氏独自の推定をあげ、「農業集落数の二〇年間にみられる減少には大きな関心のもたれるところである」とのべているが、この推定には一部西村氏の誤解があるように思う。西村氏は標本調査で行われた年次の集落数を「抽出率で逆算して」算出しているが、実際にはどの年度でも総集落数が先に確

定され（その数字は本文―表Ⅰ・4・7―に出ている）、その確定した集落リストにもとづいて抽出するものなので、逆算の必要はないし、また一九七五年については西村氏が推定しているほど実際の集落数は減ってはいない。また集落数減少の最も大きかった一九七〇年でも（本文第一章第四節の4に指摘されているように）、「農業集落数の変化の中で社会的要因によるものは二五九集落であって、減少した農業集落の大部分は、一九七〇年センサスにおける農業集落の設定の考え方の変更によるものが多い」のであり、また二〇年間に全国集落数の九・二％（約一万四千集落）が減少しているが「実際にこの差は、農業集落そのものが消滅などにより減少したものは少く……」「農業集落のとらえ方が誤っていたものが大部分を占めており、その農業集落を修正したことによる見せ掛け上の減少である点、この統計の利用に当たって留意（特に年次比較の場合）する必要がある」（六三頁）としてあって、集落数変化は主として調査技術的な問題であることを本文では明記している。この本が統計資料論的な文献として価値が高いことを考えると、ごく一部ではあるが統計結果の記述に不斉合があるのは残念である。

最後に、全体の項目索引が欲しかった。

「農業集落調査用語索引」はあるが、これは「索引」というよりもむしろ用語集目次なので、この本に収録した内容全体の索引が必要であった。

注（1）『戦後農林統計史』第三巻・第Ⅴ編第五節一一四～一一九頁。